

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年7月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間		自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日
売上高	(千円)	22,413,984	5,846,569	41,424,564
経常利益	(千円)	807,476	290,399	3,543,913
四半期(当期)純利益	(千円)	367,808	202,659	2,149,849
純資産額	(千円)		13,720,513	14,130,850
総資産額	(千円)		22,979,925	30,181,169
1株当たり純資産額	(円)		1,063.31	1,095.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.50	15.71	166.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		59.71	46.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,900		3,432,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,566		1,134,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,666		560,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,977,786	5,712,274
従業員数	(名)		462	417

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	462〔57〕
---------	---------

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の〔外書〕は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	378〔55〕
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．従業員数欄の〔外書〕は、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
金属接合	610,741
産業機械	129,656
F Aシステム	197,053
メンテナンスその他	3,164
合計	940,615

(注) 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
金属接合	673,906	466,243
産業機械	66,075	18,874
F Aシステム	147,465	128,185
メンテナンスその他	219,749	172,092
合計	1,107,196	785,395

(注) 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)
金属接合	943,554
産業機械	1,962,768
F Aシステム	257,212
メンテナンスその他	97,705
合計	3,261,240

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
金属接合	1,811,846
産業機械	2,977,824
F Aシステム	545,247
メンテナンスその他	511,651
合計	5,846,569

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	842,628	14.4
LOUISVILLE FORGE AND GEAR WORKS, LLC	802,399	13.7
パナソニックEVエナジー株式会社	618,880	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態および経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に始まる世界同時不況の影響から、大幅な生産調整や収益構造の改善を行う動きが見られました。また、雇用情勢も悪化し、個人所得も弱含んで推移するなど、国内の景気は厳しい状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、北米自動車メーカーの経営危機問題をはじめ、国内ならびに多くの国や地域において生産台数あるいは新車販売台数が継続して前年同月割れするなど、依然として市場は冷え込んだ状況が続いております。そのため、国内自動車メーカーは、在庫調整や収益確保のため生産体制の再編に取り組まれております。

このような状況のもと、当社グループは、自動車業界をはじめ、電気機器、航空・宇宙、ゴム、石油・化学業界など多岐にわたるモノづくりのメーカーとの経常的な取引を通して、事業分野の拡張および収益の確保に努めるとともに、社内における経費の削減活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は58億46百万円となりました。

また、経常利益につきましては、売上高および利益率の低下により売上総利益は減少しましたが、受取配当金や為替差益等の営業外収益があったことなどから2億90百万円となり、四半期純利益につきましては2億2百万円となりました。

これを品目別にご説明すると、以下のとおりであります。

金属接合

ハイブリッド自動車用電池メーカーの増産準備に伴う溶接設備などの売上があったものの、国内および海外日系自動車メーカーの生産規模または生産体制の見直しに伴い抵抗溶接機等の溶接機器の売上が減少したほか、自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上也減少したことから、売上高は18億11百万円となりました。

産業機械

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインの大型ターンキー物件のほか、国内自動車部品メーカー向け燃料タンク加工機などの売上があったことから、売上高は29億77百万円となりました。

F A システム

国内自動車メーカーや海外日系自動車メーカーにおける新車種生産または増産の設備需要が少なく、生産管理・指示システム、ケーブルコネクタおよび制御系端末機器の売上が減少したことから、売上高は5億45百万円となりました。

メンテナンスその他

国内自動車メーカーが減産措置などの生産調整を実施したことに伴い、既設生産設備の移設・改修工事のほか設備消耗部品の交換工事が減少したことから、売上高は5億11百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

自動車メーカー向け抵抗溶接機等の溶接機器や制御系端末機器等のF A システム機器の売上が減少したほか、自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上が大きく減少したことから、売上高は47億72百万円、営業利益は57百万円となりました。

米国

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインの大型ターンキー物件の売上があったものの、北米における自動車の販売不振の影響により日系自動車メーカーの設備需要が激減したことから、売上高は11億3百万円となりました。また、こうした需要環境の悪化に伴い売上高や売上総利益率が低下したことなどから、営業利益は3百万円となりました。

アジア

当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司が新たに連結対象となった中国では、日系空調機メーカーに向けたプレート式熱交換器の売上があったものの、タイおよび南アフリカの日系自動車メーカーにおける新車種生産に伴う設備需要が減少したほか、関連する機械、タイヤメーカーの設備需要やメンテナンス需要が激減したことから、売上高は1億46百万円となりました。また、受注環境の悪化を受け、売上高や売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、40百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ68億93百万円減少し、160億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65億13百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、69億41百万円となりました。これは主に、国内株式相場の下落により投資有価証券が3億33百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ67億84百万円減少し、90億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が60億10百万円減少したことや、未払法人税等が6億20百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、1億94百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少し、137億20百万円となりました。これは主に、国内株式相場の下落により、その他有価証券評価差額金が1億65百万円減少したほか、利益剰余金の減少により93百万円、世界的金融不安による為替変動の影響から為替換算調整勘定が76百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による4億72百万円の支出、投資活動による16百万円の収入により、フリーキャッシュ・フローは4億56百万円の支出となりました。

また、財務活動により2億8百万円を支出した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に対し6億43百万円減少し、59億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、4億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億62百万円、売上債権の減少により33億33百万円、たな卸資産の減少により8億62百万円資金が増加したものの、国内外の受注環境が著しく悪化したことから仕入債務の減少額40億19百万円、前受金の減少額5億80百万円および法人税等の支払いにより4億32百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は、16百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億7百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,511,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,738,200	127,382	同上
単元未満株式	普通株式 165,719		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,382	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2 - 9 - 3	1,511,400		1,511,400	10.48
計		1,511,400		1,511,400	10.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,672	1,449	1,598	1,530	1,500	1,180	1,350	1,356	1,268
最低(円)	1,385	940	1,311	1,300	1,032	1,080	1,098	1,100	1,117

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977,786	5,776,823
受取手形及び売掛金	8,341,811	14,855,551
商品	368,127	1,170,823
製品	85,669	91,480
原材料	256,214	269,683
仕掛品	275,010	343,320
短期貸付金	38,400	-
その他	699,990	428,859
貸倒引当金	5,017	4,558
流動資産合計	16,037,992	22,931,983
固定資産		
有形固定資産	5,146,848	5,246,794
無形固定資産	95,422	20,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,000	1,509,410
長期貸付金	42,000	-
その他	483,460	473,736
貸倒引当金	1,800	1,650
投資その他の資産合計	1,699,661	1,981,497
固定資産合計	6,941,932	7,249,186
資産合計	22,979,925	30,181,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,730	14,224,082
未払法人税等	84,402	704,877
賞与引当金	247,340	153,945
役員賞与引当金	15,700	34,700
その他	503,665	731,739
流動負債合計	9,064,840	15,849,345
固定負債		
引当金	191,314	192,539
その他	3,257	8,434
固定負債合計	194,571	200,973
負債合計	9,259,411	16,050,318

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,265	996,967
利益剰余金	13,229,048	13,322,449
自己株式	1,133,952	1,132,321
株主資本合計	14,043,468	14,138,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,247	123,886
繰延ヘッジ損益	5	93
土地再評価差額金	164,670	90,809
為替換算調整勘定	117,249	40,920
評価・換算差額等合計	323,172	7,750
少数株主持分	217	398
純資産合計	13,720,513	14,130,850
負債純資産合計	22,979,925	30,181,169

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	22,413,984
売上原価	19,267,264
売上総利益	3,146,719
販売費及び一般管理費	2,316,096
営業利益	830,622
営業外収益	
受取利息	12,756
受取配当金	130,925
その他	50,146
営業外収益合計	193,828
営業外費用	
為替差損	152,839
デリバティブ評価損	58,560
その他	5,575
営業外費用合計	216,974
経常利益	807,476
特別利益	
固定資産売却益	33,303
貸倒引当金戻入額	1,448
その他	302
特別利益合計	35,054
特別損失	
減損損失	60,192
その他	3,256
特別損失合計	63,449
税金等調整前四半期純利益	779,080
法人税、住民税及び事業税	442,093
法人税等調整額	30,795
法人税等合計	411,298
少数株主損失()	25
四半期純利益	367,808

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	5,846,569
売上原価	5,065,759
売上総利益	780,809
販売費及び一般管理費	706,036
営業利益	74,772
営業外収益	
受取利息	4,498
受取配当金	84,720
為替差益	45,322
デリバティブ評価損戻入	72,860
その他	10,507
営業外収益合計	217,908
営業外費用	
売上割引	124
その他	2,158
営業外費用合計	2,282
経常利益	290,399
特別利益	
投資有価証券評価損戻入	70,386
その他	2,231
特別利益合計	72,618
特別損失	
固定資産除売却損	791
その他	28
特別損失合計	820
税金等調整前四半期純利益	362,197
法人税、住民税及び事業税	152,287
法人税等調整額	7,268
法人税等合計	159,555
少数株主損失()	18
四半期純利益	202,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	779,080
減価償却費	311,135
減損損失	60,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,102
賞与引当金の増減額（は減少）	93,395
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,575
退職給付引当金の増減額（は減少）	350
受取利息及び受取配当金	143,681
有形固定資産除売却損益（は益）	30,196
デリバティブ評価損益（は益）	58,560
売上債権の増減額（は増加）	6,570,767
たな卸資産の増減額（は増加）	884,822
仕入債務の増減額（は減少）	6,365,832
未払消費税等の増減額（は減少）	33,859
前渡金の増減額（は増加）	90,629
前受金の増減額（は減少）	170,309
その他	130,270
小計	1,841,772
利息及び配当金の受取額	54,434
法人税等の支払額	1,167,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	140,896
有形固定資産の売却による収入	256,228
無形固定資産の取得による支出	11,538
投資有価証券の取得による支出	2,786
子会社出資金の取得による支出	16,643
短期貸付けによる支出	38,400
長期貸付けによる支出	39,630
差入保証金の回収による収入	255
ゴルフ会員権の取得による支出	11,832
定期預金の払戻による収入	56,304
その他	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,566

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年9月1日
 至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,120
自己株式の処分による収入	787
配当金の支払額	503,279
少数株主への配当金の支払額	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161,480
現金及び現金同等物の期首残高	5,712,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,977,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、煙台進和接合技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50,778千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日至平成21年5月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,009,612千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,905,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 151,996千円
役員報酬 160,217千円
給与 805,890千円
賞与引当金繰入額 160,460千円
役員賞与引当金繰入額 15,700千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,375千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 27,928千円
役員報酬 51,223千円
給与 287,467千円
賞与引当金繰入額 53,855千円
役員賞与引当金繰入額 5,108千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金 5,977,786千円
現金及び現金同等物の期末残高 5,977,786千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,415,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,511,903

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	219,365	17	平成21年2月28日	平成21年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,612,898	1,088,954	144,716	5,846,569		5,846,569
(2) セグメント間の 内部売上高	160,088	14,163	1,508	175,760	175,760	
計	4,772,986	1,103,118	146,224	6,022,329	175,760	5,846,569
営業利益(又は営業損失)	57,632	3,888	40,704	20,817	53,955	74,772

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,687,458	2,117,059	609,466	22,413,984		22,413,984
(2) セグメント間の 内部売上高	1,505,536	172,799	53,142	1,731,478	1,731,478	
計	21,192,994	2,289,859	662,609	24,145,463	1,731,478	22,413,984
営業利益(又は営業損失)	943,329	97,305	59,804	786,220	44,402	830,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。第1四半期連結会計期間より中国子会社である煙台進和接合技術有限公司が連結子会社となりましたが、重要性が乏しいためタイとともに「アジア」として表示しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア … 中国、タイ

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で48,462千円減少し、営業損失が米国で1,436千円、アジアで879千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,125,067	310,456	58,071	1,493,595
連結売上高(千円)				5,846,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	5.3	1.0	25.5

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,530,475	1,803,285	460,731	4,794,492
連結売上高(千円)				22,413,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.0	2.1	21.4

(注) 1 地域は、地域的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ... 米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア ... 中国、タイ、台湾他

(3)その他 ... ブラジル、英国、南アフリカ、チェコ他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,063円31銭	1株当たり純資産額	1,095円01銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円50銭	1株当たり四半期純利益金額	15円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	367,808	202,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,808	202,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年4月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 219,365千円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成21年5月19日

(注)平成21年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月14日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。